

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	501,811	流動負債	295,872
現金預金	7,628	買掛金	265,460
受取手形	4,031	未払金	1,953
売掛金	290,774	未払法人税等	4,300
商運搬具	35,835	未払消費税	3,776
短期貸付金	161,771	未払費用	3,386
その他	1,770	預り金	1,185
		賞与引当金	5,640
		役員賞与引当金	10,170
固定資産	6,676	固定負債	15,656
有形固定資産	831	退職給付引当金	15,356
車両運搬具	65	長期未払金	300
工具器具備品	765		
		負債合計	311,529
投資その他の資産	5,845	純資産の部	
差入保証金	9	株主資本	196,959
その他	5,836	資本金	40,000
		利益剰余金	156,959
		その他利益剰余金	156,959
		繰越利益剰余金	156,959
		純資産合計	196,959
資産合計	508,488	負債及び純資産合計	508,488

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株 …………… 移動平均法による原価法
式

その他有価証券

市場価格のない株式等 …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産
以外のもの 直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) 貯 蔵 品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

(1) 重要なリース取引の処理方法

借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,722千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	398,475千円
短期金銭債務	490千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

 売 上 高 2,208,063千円

 売 上 原 価 16,514千円

営業取引以外の取引による
取引高 1,445千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,461円99銭
2. 1株当たり当期純利益	22円68銭

(当期純損益金額)

当期純利益	1,814千円
-------	---------